



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 マナック株式会社

コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉之原 祥二

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 杉之原 誠

TEL 084-954-3330

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,366	△6.6	225	△16.2	369	0.1	109	△50.7
23年3月期	10,026	12.5	268	105.6	369	57.2	222	18.3

(注) 包括利益 24年3月期 176百万円 (20.5%) 23年3月期 146百万円 (△27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.63	—	1.3	3.0	2.4
23年3月期	27.63	—	2.6	3.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,386	8,582	69.3	1,068.16
23年3月期	12,553	8,486	67.6	1,056.17

(参考) 自己資本 24年3月期 8,582百万円 23年3月期 8,486百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	311	△141	△394	1,283
23年3月期	762	△775	△353	1,502

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00	80	36.2	1.0
24年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	60	55.0	0.7
25年3月期(予想)	—	2.50	—	5.00	7.50		18.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△3.1	60	△35.1	90	△21.3	60	—	7.47
通期	9,660	3.1	440	95.2	525	42.0	320	192.1	39.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,625,000 株	23年3月期	8,625,000 株
24年3月期	590,516 株	23年3月期	590,244 株
24年3月期	8,034,644 株	23年3月期	8,035,044 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,960	△1.2	108	△19.5	204	△15.5	3	△97.5
23年3月期	7,044	14.2	134	—	242	204.7	120	101.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.38	—
23年3月期	15.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,600	8,287	78.2	1,031.46
23年3月期	10,843	8,321	76.7	1,035.72

(参考) 自己資本 24年3月期 8,287百万円 23年3月期 8,321百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

わが国の経済は、欧州における債務危機や、新興国の経済成長の鈍化、さらには長期化する円高や株価の低迷などの影響により、景気は足踏み状態となり、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

化学業界におきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱も着実に回復して来たことにより需要は穏やかな持ち直しの傾向もありましたが、歴史的な円高などにより国内製造業は空洞化のスピードを早め、輸出の減退や需要の減少を受けて厳しい環境が継続しています。

このような経済状況にあって、当社グループは、事業部門では電子材料や医薬分野において新しいマーケットの開拓とニーズの発掘に積極的に取り組んでまいりました。研究部門では従来のハロゲン化技術にとどまらず多面的な中核技術の確立に取り組むことで新製品・新技術の開発に注力し、生産部門では主力の難燃剤を中心に原価管理の徹底や工程改善によるコストダウン及び固定費の削減に取り組み、事業全般の業績改善を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は9,366百万円（前年同期比△660百万円、6.6%減）、営業利益は225百万円（同△43百万円、16.2%減）、経常利益は369百万円（同+350千円、0.1%増）当期純利益は109百万円（同△112百万円、50.7%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業全体としては、中国やインドなど新興国の経済成長の鈍化の影響があり、売上高、利益とも減少いたしました。

電子材料につきましては、スマートフォンの台頭は顕著でしたが、液晶TVやパソコン、携帯移動端末などが低迷したために、半導体、電子・精密機器類のハイテク分野に使用される材料が厳しい環境となりました。

医薬関連製品は、長期の開発期間を要しますが、上市後の販売は比較的安定に推移し、経済状況にそれほど左右されることなく堅調に推移してまいりました。

その結果、売上高は4,934百万円（前年同期比△724万円、12.8%減）、セグメント利益は495百万円（同△93百万円、15.9%減）となりました。

#### ② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、情報端末などIT産業関連製品の高機能プラスチックに使用される分野が大半を占めるため、年度の前半は堅調に推移いたしましたが、年度の後半には一般家電製品に使用される需要が縮小いたしました。

その結果、売上高は3,252百万円（前年同期比+76百万円、2.4%増）、セグメント利益は345百万円（同△1百万円、0.4%減）となりました。

#### ③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業におきましては、人工透析剤として使用される原材料は国内販売がほとんどを占める中、患者数の増加に伴い需要は漸増しております。また、試薬剤や食品分野は堅調に推移しました。新たな取組みとして推進してまいりました固定化抗菌剤の市場開拓も、徐々にではありますが成果として表れています。

その結果、売上高は1,179百万円（前年同期比△12百万円、1.0%減）、セグメント利益は136百万円（同△9百万円、6.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経済環境をうけて、先行きの不透明感が継続するものと考えられます。事業部門では各事業において当社の強みを活用した事業展開を推進して参りたいと考えております。

次期の見通しにつきましては、連結売上高9,660百万円（前年同期比3.1%増）、連結営業利益440百万円（前年同期比95.2%増）、連結経常利益525百万円（前年同期比42.0%増）、連結当期純利益320百万円（前年同期比192.1%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は12,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円の減少となりました。減少の主な要因は、有価証券などの減少によるものです。

負債総額は3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円の減少となりました。減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものです。

また、純資産につきましては8,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、当連結会計年度末には、1,283百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は311百万円（前年同期比59.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益220百万円や減価償却費283百万円等を調整したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は141百万円（前年同期比81.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に使用したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は394百万円（前年同期比11.7%増）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の返済等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	67.4	67.4	69.3
時価ベースの自己資本比率（%）	24.8	27.5	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	2.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.8	26.8	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）記載数値は連結ベースの財務数値により計算をしております。また、当社グループは平成22年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期以前の数値については記載しておりません。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。これにより年間の配当金は、1株当たり7円50銭（内2円50銭を中間配当として実施済）となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資が出来るよう備えてまいる所存であります。なお、次期の1株当たり配当金は年間で7円50銭（中間配当金2円50銭、期末配当金5円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料および情報関連分野など、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況に影響を受けることとなります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループが厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での引下げ圧力、あるいは競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書などにより品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故などにより調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止などの影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の影響を受けます。国際情勢次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足となった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループは随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料価格の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、革新的な新製品の登場など技術が急速に変化、進歩しております。当社グループの成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。当社グループは、新製品および新技術の研究開発、新規事業の育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや製品開発、技術開発の遅れなどによりそれらが開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 法的規制など

当社グループの事業遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令などの規制があります。また、環境問題に対する各種規制はさらに強化される傾向にあります。これら法的規制の強化などにより、事業活動の制限、追加の設備投資、費用などが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期しない欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下や問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 事故

当社グループは、日常のおよび定期的な設備の点検・保守・労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業および安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故などにより、製造設備あるいは工場周辺地域に重大な被害が生じた場合には、設備補修、被害補償などに多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風などの自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 訴訟等

当社グループの事業または活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟などが提起された場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結持分法非適用子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

### ・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の全株式を保有しており、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を行っております。

### ・非連結子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、事務業務の役務提供、倉庫賃貸を行っております。

### ・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

当社グループは、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。

#### (1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

#### (2) 難燃剤事業

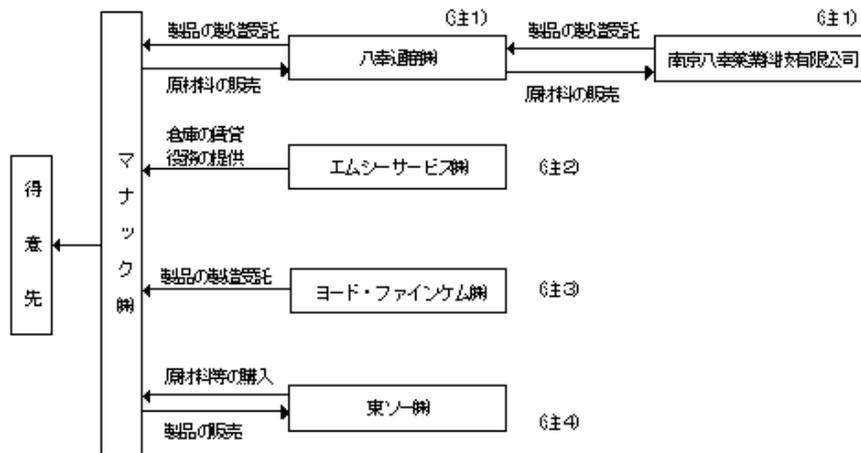
電気製品、OA機器、自動車部品等の産業分野において使用されております。

#### (3) ヘルスサポート事業

人工透析薬剤用原料及び試薬として使用されております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔事業内容〕  
各種化学薬品の製造及び販売  
 (注1) 連結子会社  
 (注2) 非連結子会社  
 (注3) 持分法非適用関連会社  
 (注4) 関連当事者 (主要株主)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する」の企業理念の下、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして、単に化学品を受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率と収益を重視し、総資産経常利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、当社単体では、7%以上を中期的な目標としております。研究開発型企業として、マーケティングに基づく顧客ニーズにあった高付加価値製品を差別化した技術で創出し、その積み重ねで強い高収益体質の企業を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりました。しかしながら、近年は海外品との競合が激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少や円高の定着、原油価格の高騰、環境コストの上昇など厳しい状況が引続いております。

歴史的な水準が続く円高は、製造業の国内空洞化が懸念される深刻な事態を招いております。

こうした中で、当社グループは国際市場において「グローバルニッチ市場における勝ち組」を目指す強い企業体質構築に向けた取組みが必要と考えており、基本的な事業の方向性は以下のとおりであります。

##### ① 研究開発

研究開発に積極的に取組み、マーケティングに基づき知財で差別化された技術開発を行い、研究開発型「売れモノ」づくり会社を目指しております。

##### ② 企業体質の強化

グローバル市場で通用する高付加価値製品を差別化された独自技術で創出し、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取り組んでおります。

##### ③ 海外展開

平成23年度より事業部内に「国際グループ」を新設し、同部門が中心となり従来以上に積極的に海外市場の開拓に取り組んでおります。

##### ④ アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は、将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場、南京八幸薬業科技有限公司の工場で行っておりますが、先を見据え、様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経済環境や市場環境に対応するためには、「お客様に密着し、市場の変化を読み取り、マーケティングに基づいた事業の取組み」が不可欠と認識しており、新しい時代に向けた「新たな技術立社のマナック」を模索し、骨格を構築することとしております。

また、ファインケミカル業界では中国やインドの台頭が顕著であり、今まで以上にグローバルな競争力を持って国際市場でのビジネスに取り組んでまいります。

当社グループは企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスを遵守し、安全操業、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	996,613	1,259,782
受取手形及び売掛金	3,053,015	3,051,503
有価証券	734,722	160,331
金銭の信託	1,450,000	1,200,000
商品及び製品	1,001,645	1,028,726
仕掛品	347,908	545,508
原材料及び貯蔵品	472,641	387,438
繰延税金資産	129,962	121,463
その他	112,652	127,376
貸倒引当金	△2,683	△2,572
流動資産合計	8,296,478	7,879,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,117,750	※1 1,098,837
機械装置及び運搬具(純額)	555,234	608,161
土地	※1 1,146,675	※1 1,146,675
建設仮勘定	26,824	50,724
その他(純額)	113,599	168,909
有形固定資産合計	※2 2,960,083	※2 3,073,307
無形固定資産	4,755	3,504
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 873,213	※3 1,030,804
関係会社長期貸付金	110,500	109,950
繰延税金資産	99,551	84,461
その他	209,058	205,275
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,291,723	1,429,891
固定資産合計	4,256,562	4,506,703
資産合計	12,553,040	12,386,262

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,199,184	1,235,465
短期借入金	※1 1,303,264	※1 946,669
未払法人税等	157,053	96,224
賞与引当金	125,042	140,841
その他	516,518	665,658
流動負債合計	3,301,063	3,084,860
固定負債		
長期借入金	※1 291,013	※1 333,609
退職給付引当金	246,954	—
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
負ののれん	121,626	81,084
その他	51,579	249,900
固定負債合計	765,902	719,323
負債合計	4,066,966	3,804,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,114,901	5,144,104
自己株式	△243,513	△243,622
株主資本合計	8,576,738	8,605,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,135	15,621
繰延ヘッジ損益	—	8,695
為替換算調整勘定	△63,527	△48,069
その他の包括利益累計額合計	△90,663	△23,752
純資産合計	8,486,074	8,582,079
負債純資産合計	12,553,040	12,386,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	10,026,976		9,366,557
売上原価	※1, ※3 8,121,814		※1, ※3 7,545,318	
売上総利益	1,905,162		1,821,238	
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,636,329		※2, ※3 1,595,866	
営業利益	268,833		225,372	
営業外収益				
受取利息	4,865		8,330	
受取配当金	15,011		19,700	
為替差益	—		22,988	
受取ロイヤリティー	54,947		47,599	
補助金収入	2,385		—	
負ののれん償却額	40,542		40,542	
その他	41,665		29,580	
営業外収益合計	159,416		168,743	
営業外費用				
支払利息	28,461		23,589	
為替差損	27,412		—	
その他	2,967		768	
営業外費用合計	58,842		24,358	
経常利益	369,407		369,757	
特別利益				
固定資産売却益	※4 1,610		※4 253	
投資有価証券売却益	2,670		14	
その他	128		—	
特別利益合計	4,409		267	
特別損失				
固定資産除却損	※5 7,645		※5 6,331	
投資有価証券評価損	7,495		91,649	
投資有価証券売却損	—		769	
退職給付制度終了損	—		50,396	
その他	1,570		—	
特別損失合計	16,711		149,146	
税金等調整前当期純利益	357,104		220,877	
法人税、住民税及び事業税	107,779		120,085	
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	64,340		—	
法人税等調整額	△37,048		△8,757	
法人税等合計	135,071		111,328	
当期純利益	222,032		109,549	

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	222,032	109,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,876	42,757
繰延ヘッジ損益	—	8,695
為替換算調整勘定	△37,755	15,458
その他の包括利益合計	△75,632	66,911
包括利益	146,400	176,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,400	176,461
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,757,500	1,757,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
当期首残高	1,947,850	1,947,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
当期首残高	4,953,132	5,114,901
当期変動額		
剰余金の配当	△60,263	△80,347
当期純利益	222,032	109,549
当期変動額合計	161,769	29,202
当期末残高	5,114,901	5,144,104
自己株式		
当期首残高	△243,328	△243,513
当期変動額		
自己株式の取得	△184	△109
当期変動額合計	△184	△109
当期末残高	△243,513	△243,622
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,415,154	8,576,738
当期変動額		
剰余金の配当	△60,263	△80,347
当期純利益	222,032	109,549
自己株式の取得	△184	△109
当期変動額合計	161,584	29,093
当期末残高	8,576,738	8,605,831

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,740	△27,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,876	42,757
当期変動額合計	△37,876	42,757
当期末残高	△27,135	15,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	8,695
当期変動額合計	—	8,695
当期末残高	—	8,695
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,772	△63,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,755	15,458
当期変動額合計	△37,755	15,458
当期末残高	△63,527	△48,069
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,031	△90,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,632	66,911
当期変動額合計	△75,632	66,911
当期末残高	△90,663	△23,752
純資産合計		
当期首残高	8,400,122	8,486,074
当期変動額		
剰余金の配当	△60,263	△80,347
当期純利益	222,032	109,549
自己株式の取得	△184	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,632	66,911
当期変動額合計	85,951	96,004
当期末残高	8,486,074	8,582,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	357,104	220,877
減価償却費	382,553	283,080
退職給付終了損	—	50,396
負ののれん償却額	△40,542	△40,542
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△600	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,641	15,799
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,069	△246,954
受取利息及び受取配当金	△19,876	△28,031
支払利息	28,461	23,589
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,670	755
投資有価証券評価損益(△は益)	7,495	91,649
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,035	6,078
売上債権の増減額(△は増加)	△67,661	1,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,037	△134,403
仕入債務の増減額(△は減少)	103,297	35,736
その他	△42,662	214,832
小計	836,682	494,575
利息及び配当金の受取額	19,081	26,033
利息の支払額	△28,528	△23,647
法人税等の支払額	△65,056	△184,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,179	311,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△465,522	△710,722
定期預金の払戻による収入	299,100	479,368
有価証券の取得による支出	△299,740	△200,555
有価証券の売却による収入	549,737	400,558
金銭の信託の取得による支出	△2,400,000	△1,750,000
金銭の信託の解約による収入	1,700,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△66,165	△309,105
投資有価証券の取得による支出	△120,815	△357,236
投資有価証券の売却による収入	25,447	104,749
長期貸付金の回収による収入	600	550
その他	1,996	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,361	△141,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△139,002	△174,516
長期借入れによる収入	100,000	183,000
長期借入金の返済による支出	△253,560	△322,483
自己株式の取得による支出	△184	△109
配当金の支払額	△60,263	△80,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,011	△394,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,012	4,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△378,206	△219,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,134	1,502,928
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,502,928	* 1,283,468

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 八幸通商株式会社 南京八幸薬業科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エムシーサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 評価方法 主として月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 25～50年 機械装置 5～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について、振当処理等を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引高 (売上債権・仕入債務)</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理等を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当社及び国内連結子会社である八幸通商株式会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度において、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、平成21年4月に八幸通商株式会社の発行済全株式を取得し、同社と同社の100%出資子会社である南京八幸業業科技有限公司を連結の範囲に含めたことを契機に、グループ全体の減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断され、また、減価償却方法を変更するためのシステム対応も完了したことから行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益は86,659千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87,511千円多く計上されております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年7月1日より、現行の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として50,396千円計上されております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 70,196千円		建物及び構築物 79,753千円
	土地 126,089		土地 126,089
	計 196,285		計 205,842
	担保に係る債務		担保に係る債務
	短期借入金 14,400千円		短期借入金 14,400千円
	長期借入金 31,100		長期借入金 16,700
	計 45,500		計 31,100
※2	有形固定資産の減価償却累計額 10,893,186千円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 10,921,459千円
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 15,550千円		投資有価証券(株式) 16,050千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	79,760千円		39,696千円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 198,384千円		役員報酬 207,792千円
	給料及び賞与 460,703		給料及び賞与 445,201
	賞与引当金繰入額 48,291		賞与引当金繰入額 50,030
	退職給付費用 26,243		退職給付費用 7,215
	運搬費 156,860		確定拠出年金掛金 10,870
			運搬費 139,039
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	316,351千円		359,839千円
※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 620千円		機械装置及び運搬具 253千円
	土地 6		計 253
	その他 983		
	計 1,610		
※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 935千円		建物及び構築物 490千円
	機械装置及び運搬具 4,285		機械装置及び運搬具 5,509
	その他 2,425		その他 332
	計 7,645		計 6,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	589	1	—	590
合計	589	1	—	590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,175	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	20,087	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,260	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	590	0	—	590
合計	590	0	—	590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	20,086	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,172	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>996,613</td></tr> <tr><td>金銭の信託勘定</td><td>1,450,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>734,722</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,181,335</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、CP等、金銭の信託</td><td>△1,652,198</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物に含めない いその他預金及び有価証券</td><td>△26,209</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,502,928</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	996,613	金銭の信託勘定	1,450,000	有価証券勘定	734,722	小計	3,181,335	預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、CP等、金銭の信託	△1,652,198	現金及び現金同等物に含めない いその他預金及び有価証券	△26,209	現金及び現金同等物	1,502,928	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,259,782</td></tr> <tr><td>金銭の信託勘定</td><td>1,200,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>160,331</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,620,113</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、CP等、金銭の信託</td><td>△1,232,307</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物に含めない いその他預金及び有価証券</td><td>△104,338</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,283,468</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,259,782	金銭の信託勘定	1,200,000	有価証券勘定	160,331	小計	2,620,113	預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、CP等、金銭の信託	△1,232,307	現金及び現金同等物に含めない いその他預金及び有価証券	△104,338	現金及び現金同等物	1,283,468
現金及び預金勘定	996,613																												
金銭の信託勘定	1,450,000																												
有価証券勘定	734,722																												
小計	3,181,335																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、CP等、金銭の信託	△1,652,198																												
現金及び現金同等物に含めない いその他預金及び有価証券	△26,209																												
現金及び現金同等物	1,502,928																												
現金及び預金勘定	1,259,782																												
金銭の信託勘定	1,200,000																												
有価証券勘定	160,331																												
小計	2,620,113																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、CP等、金銭の信託	△1,232,307																												
現金及び現金同等物に含めない いその他預金及び有価証券	△104,338																												
現金及び現金同等物	1,283,468																												

## (セグメント情報)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体  
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品  
 ヘルスサポート事業……人工透析薬剤用原料

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	ファインケ ミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポ ート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,659,446	3,176,334	1,191,195	10,026,976	—	10,026,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,659,446	3,176,334	1,191,195	10,026,976	—	10,026,976
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	588,598	347,500	145,253	1,081,352	△812,519	268,833
セグメント資産	4,883,607	2,071,372	703,631	7,658,611	4,894,429	12,553,040
その他の項目						
減価償却費	177,482	106,865	10,148	294,496	88,056	382,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	77,645	19,157	4,750	101,552	57,454	159,006

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に当社での余資運用資金（有価証券、金銭信託及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	ファインケ ミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポ ート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,934,652	3,252,744	1,179,160	9,366,557	—	9,366,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,934,652	3,252,744	1,179,160	9,366,557	—	9,366,557
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	495,038	345,966	136,096	977,101	△751,729	225,372
セグメント資産	4,744,274	2,643,828	422,574	7,810,678	4,575,584	12,386,262
その他の項目						
減価償却費	135,332	72,159	8,032	215,524	67,555	283,080
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	153,122	159,664	7,600	320,386	47,784	368,170

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に当社での余資運用資金（有価証券、金銭信託及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,056円17銭	1株当たり純資産額 1,068円16銭
1株当たり当期純利益金額 27円63銭	1株当たり当期純利益金額 13円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	222,032	109,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,032	109,549
期中平均株式数(株)	8,035,044	8,034,644

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. その他

### （1）役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 峰重克己（社外）（現 東ソー株式会社 購買・物流部長）

##### ・退任予定取締役

取締役 門脇 進（社外）

#### ③ 就任予定日

平成24年6月26日